

オーストリアの新中央銀行法について

——戦後における中央銀行制度の特色——

1. はしがき

オーストリアは昨1955年5月主権を回復したが、これに伴い、従来暫定法で規律されていた同国中央銀行は、9月23日、オーストリア国立銀行法（中央銀行法）の施行により新発足をした。

この新オーストリア中央銀行は、戦前同国に存在していた中央銀行（1922年設立、1938年独逸合併に伴い清算、ドイツ・ライヒスバンクに業務引継）とは著しく趣を異にする。特に戦後最も新しい中央銀行法として、各国中央銀行の経験から生れた多くの教訓をその中にとり入れていることは注目に値する。この点については、国際決済銀行正副総裁及び米国連邦準備制度職員から成る委員会が、同国政府の招聘により53年秋来奥し、オーストリアの金融制度全般に亘り勧告を行つたことが与つて力があつた模様である。

しかし同法の制定に当り、オーストリアの戦後の経験が大きな影響を与えていることは否定できない。即ち、同国は戦後再度（1945年、1947年）に亘り通貨改革を行い、購買力通貨量の圧縮を計つたが、財政及び民間を通じ信用創造により復興投資を行つたことを主因として、インフレ傾向が増大し、1948年から51年の間、外国援助約10億ドルを得たにも拘らず、その間物価賃金は年平均30%の割合で上昇した。かかる当局のインフレ政策は、通貨価値に対する一般の不信を招くに至り、貯蓄は減少し、中央銀行貸出は著増した。ここに当局は1951年3月以降政策を転換し、中央銀行と市中銀行との間の協定により信用量の収縮を計つた。即ち市中貸出の削減、市中の流動資産準備率及び中央銀行再割限度の設定を行い、又51年12月、52年7月の両度に亘り公定歩合を引上げ（3.5→5→6%）、市中貸出金利も高騰した（商業銀行の協定貸出金利は公定歩合にリンクしている）。一方財政面でも、投資支出の削減、予算の均衡が計られた結果、52年中において、卸売物価は6%方下落、生計費、賃金水準もはじめて安定を示すに至つた。また貯蓄も増勢に転じ、国際収支の赤字も

半減し53年には大幅の黒字を記録した。

この間の金融財政々策の成功は、国際決済銀行年報に言える如く、西ドイツと並んで、いわゆる「通貨政策の復活」の最も顕著な事例を示すものであるが、かかる経験こそ、今度の中央銀行法に「中央銀行は、そのあらゆる手段を用いて、オーストリア通貨の対内対外価値の維持を計らなければならない」と明記せしめ（2条）、又中央銀行の通貨金融政策上の権限及び独立性の強化に関する新たな規定が設けられた所以であろう。

新中央銀行法は、戦前の金本位制度をとらず、発行銀行券要求払債務の合計額に対し政府証券、金外貨、割引手形、担保貸付額等による同額の保証準備をもつて足ることとした。しかしうち金外貨準備については特に、対外支払準備及び通貨価値維持に必要な額を中央銀行が保有しなければならないことを規定し（62条）、更に支払準備制度、公開市場操作の新たな権限を中央銀行に与えたことは、管理通貨制度下における通貨価値の安定手段として注目されるところである。

以下は新法中、支払準備制度、公開市場操作及び政府との関係を規律する条項をとり上げ、そこに戦後の中央銀行法の特色を窺うこととする。

2. 支払準備制度

支払準備制度については、前記国際委員会の勧告も中央銀行の任務遂行上極めて重要な権限としていたところであるが、採用の大きな要因として52年以降国際収支が好転し、外貨の流入超により市中の流動資金が著増する一方中央銀行の再割が減少し、過剰資金の調節が問題となつた事情を挙げねばならない。即ち1951年末以降54年4月迄に金外貨の流入超は77億シリング（約3億ドル）に達したが、銀行券の発行増は25億シリングに止まり、この間のギャップ52億シリングは中央銀行再割手形の償還（14億シリング）大蔵省証券の買入（19億シリング）のほか、中央銀行預け金の増加（20億シリング）に向けられたのであつた。

新中央銀行法43条は、中央銀行が、全金融機関

(商業銀行、貯蓄銀行、信用協同組合等)に、その当座及び貯蓄預金に対し一定額を中央銀行預け金として保持するよう命ずることができるものとし、この比率は15%以内において中央銀行理事会が自由に変更し、また金融機関別預金種別にこの比率を定め得るものとしている。連合体組織を有する金融機関(信用協組等)は、その中央機関に対する預け金を以てこの準備金とすることができるが、中央機関自体は、中央銀行に一定額の預け金をもたねばならない。更に理事会は、準備金算定の基礎となる預金残高の算出法やその他準備金に関する一切の指令を発する権限を有する。なおこの制度の名称につき、同法では最低準備金(Mindestreserven)という言葉を用いず、最低預金(Mindesteinlagen)という表現を用いていることが注目される。これはこの制度が預金支払のための準備金ではなく、信用のオペラビリティ調節手段として設けられたことを意味する。なお、同法には最低預金の利子についての規定はない。因みに西ドイツの中央銀行法改正案についても最低預金の表現を用うべしとの主張がある。

この規定に基き、1955年12月1日より、折柄の金融引締策の一環として、市中金融機関の当座及び貯蓄預金に対し、一率5%の最低預金が課せられた。その算定は西ドイツ同様原則として、前月末、当月7日、15日、23日の4営業日における市中預金残高の平均より義務額を算出し、中央銀行及び郵便局預け金の当月中平均残高を以て実際最低預金額とする。なお最低預金義務額に対する不足分については、中央銀行法では公定歩合の3%高以内の懲罰利息を徴求し得る旨規定しているが、現在は2%高(7%)と定められている。

この支払準備制度の実施に当り注目すべきことは、市中金融機関が実施直前(55年11月末)において既に総預金(当座及び貯蓄預金)の8%に及ぶ中央銀行預け金を保有していたことである。その原因としては前記外国為替の流入超(但し54年5月より再び入超)による余裕金の存在のほか、51年来中央銀行と市中銀行との協定により、市中の現金準備(中央銀行預け金、コールを含む)及び流動資産準備(再割適格証券、大蔵省証券等を加える)の負債比率をそれぞれ15%、40%と規定

し、流動比率の維持を計っていたことを見逃すことができない(1955年9月現在の実際比率13.7%、45.7%)。

3. 公開市場操作

新中央銀行法54条は、中央銀行が、上場を認められた長期公債、短中期の大蔵省証券、理事会の指定した社債を公開市場で売買することができる旨を規定している。この場合注目すべきことは、同条が公開市場操作の目的として「金融市場を調節するために」としていることで、公開市場操作が、政府証券の消化や価格支持のためのものとしてではなく、信用のオペラビリティ調節の手段として新たに採用せられたことを意味する。この点は西ドイツの州中央銀行法(1948年)にも同様規定をみることができる。

更に新中央銀行法41条は、政府に対する中央銀行の資金供給は原則として10億シリングを限度とする短期大蔵省証券の割引に限定しており(従つて現金貸付はない)、それ以外は金又は外貨による同額の担保を必要とすることを定めている。又公開市場からの証券買入については、中央銀行理事会の定めた最高限を超えることを得ない(54条3)。従つて政府としては赤字財政の尻を中央銀行の国債引受によつて賄うことは原則としてできず、又市場に発行された国債を中央銀行が無制限に買支えることもなく、財政投資は民間貯蓄の範囲内で賄う仕組となつている。

因みに同国の国家財政は53年度以降經常会計は黒字又は均衡予算を組んでおり、公共投資のための特別会計は国債発行によつて賄つている。經常会計の56年度予算収入は260億シリングで、短期大蔵省証券の中央銀行引受限度10億シリングはその4%にすぎない。政府に対する中央銀行の貸出限度を定める方式には、この最高限決定方式(西ドイツも同じ)のほか、フィリッピン、セイロン中央銀行法にみる如く、予算収入に対する一定比率(各15%、10%)を以て限度とする方式がある。

4. 中央銀行と政府との関係

オーストリア中央銀行は、戦前、金融機関を主な株主とする純然たる民間法人組織をとり、政府は監督官を有するにすぎなかつた。今回の新中央銀行法は同行の株式会社組織は存続するが、資本

金の半額は政府出資となつた(9条)。また同行の政策決定機関である理事会についても、議長を大統領が任命するほか副議長以下7名の理事は政府が任命し、政府以外の株主は残余の6名の理事を選出するに止められ、同行の公共的性格の強化が計られた。一方、一旦任命又は選出された理事(議長を含む)は、任期(5年)中の身分保障が与えられ、政府当局者及び国会議員は理事たることを得ず、政治的介入を防止するための考慮が払われている。理事中7名は経済各界の代表たることを要する。執行機関としての役員会(Direktorium)役員の任免は理事会の権限に属している。

同中央銀行法中最もユニークな規定は、政府の中央銀行に対する義務及び仲裁裁判所の設置を定めた41条である。即ち同条は政府紙幣の発行を禁止するとともに、「連邦政府は中央銀行の任務遂行を阻害するような施策を行つてはならない」と明記し、政府がこれに違反するような場合には、理事会又はそのメンバーは、仲裁裁判所に提訴し得ることを規定している。仲裁裁判所は中央銀行、政府の指名した各2名の者及び最高裁判所長官(裁判長)計5名から成り、提訴後3日以内に多数決により決定を行う。一方政府も監理官が理事会に出席して意見を述べ、又その決定に対し異議申立ができるが、異議の申立は理事会の決定が法律規定に違反すると認める時に限られる(45条)。これにより理事会の決定実施は7日間延期せられ、その間大蔵大臣の異議撤回がない場合は、仲裁裁判所の決定を俟つこととなる(46条)。

このように、中央銀行の通貨金融政策の自主性を尊重しつつ、これと政府の経済政策との権限調整に特別の考慮を払うことは、戦後の新しい傾向で、同様の事例を他の国々においてもみることができる。今その主なものを示せば、

- (1) ニュージーランドでは1936年中央銀行国有化の際、中央銀行は政府の決定を実施すべき義務を定められたが、1950年の改正法により、両者の意見対立の場合、中央銀行は下院の決議に従うことに改められた。
- (2) 濠州では1945年大蔵大臣に中央銀行に対する最終的命令権を与えたが、1951年これを改正、最終命令権者を総督に改め、同時に、大蔵大臣は総

督の命令書及び中央銀行、政府それぞれの陳述書を上下両院に提出することとした。

(3) 西ドイツでは、1951年のレンダー・バンク法改正法において、政府は中央銀行理事会の決議が、政府の一般経済政策に反すると認めた場合に限り、8日間の議決延期を要求する権限が与えられた。但し議決そのものを変更せしめることはできない。なお現在政府で準備中の中央銀行法改正案では、公定歩合若しくは支払準備率の変更に関する議決は延期し得ないものとしている。

(4) ベルギー中央銀行監理委員会の如く、中央銀行の政策決定に政府民間及び中央銀行代表から成る委員会が干与する組織も、政府と中央銀行の意見調節を計る機制的措置とみることができよう。

5. むすび

戦後各国において、中央銀行法が新たに制定又は改正せられたが、第二次大戦直後の中央銀行法が、英国、フランスの例にみるように、中央銀行の国有化を中心とするものであつたのに比し、その後における中央銀行法の改正若しくは制定は、上記オーストリア等の例にみるごとく、従来の公定歩合政策に加え、中央銀行に新たに支払準備制度(ガテマラ、西ドイツ、セイロン、ビルマ、カナダ等)や公開市場操作(フィリッピン、セイロン等)の権限を与え、又中央銀行の中立性確保の見地から政府との関係調整を規定するものが増加している。

この間の変化は、いわゆる「通貨政策の復活」と呼ばれる戦後の経済政策の変化と対応するものである。即ち世界的不況と金本位制度の崩壊を経験した1930年代以降、完全雇傭の要請の下に行われてきた低金利政策ないしは中央銀行の信用創造政策が、戦後各国の深刻なインフレーションにより反省せられ、特に朝鮮動乱以後、中央銀行の弾力的な通貨金融政策がインフレの阻止、経済の発展に有効なることが示されたのであつた。西ドイツレンダー・バンク理事会議長ベルナードが最近の言明において、自由経済における中央銀行の独立性を、法治国家における司法権の独立性に対比していることは、この中央銀行の地位に対する新しい考え方を示すものであろう。